

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な考えにしており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

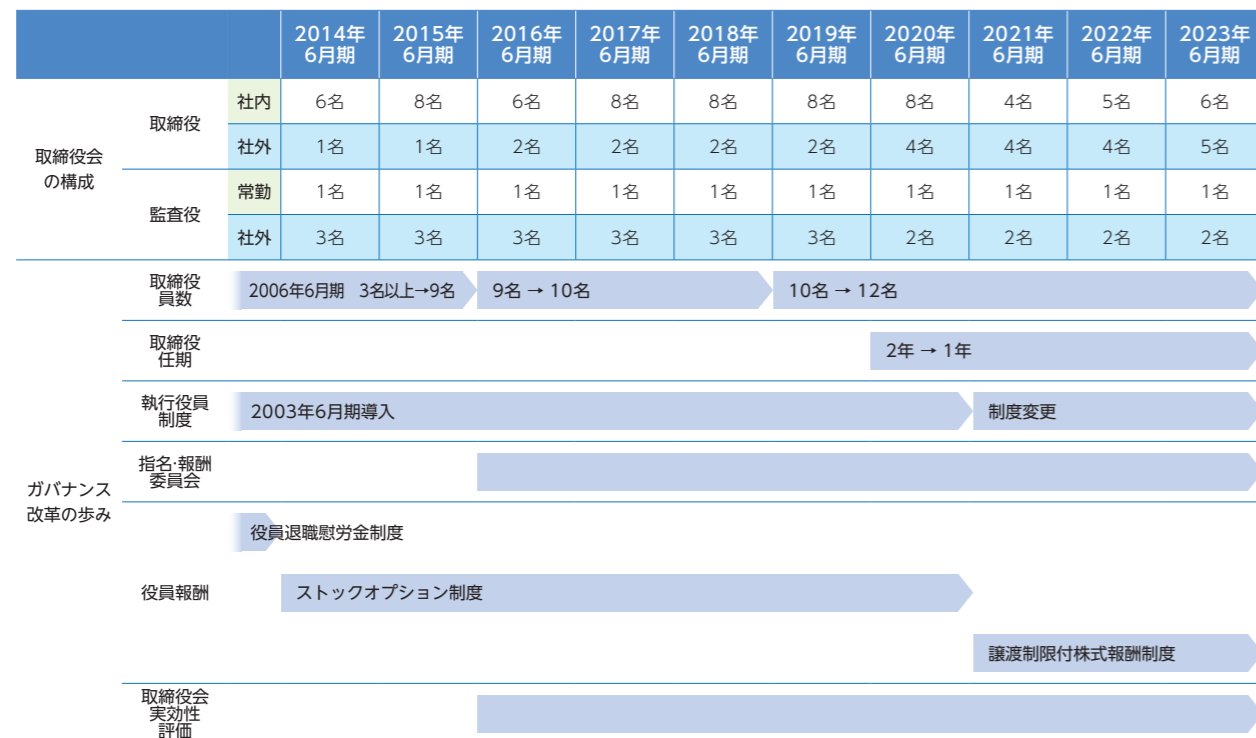
## コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役会設置会社を選択しており、取締役11名（うち社外取締役5名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。取締役の経営責任をより明確化するために取締役の任期を1年としているほか、取締役に於ける社外取締役の比率を高め、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。

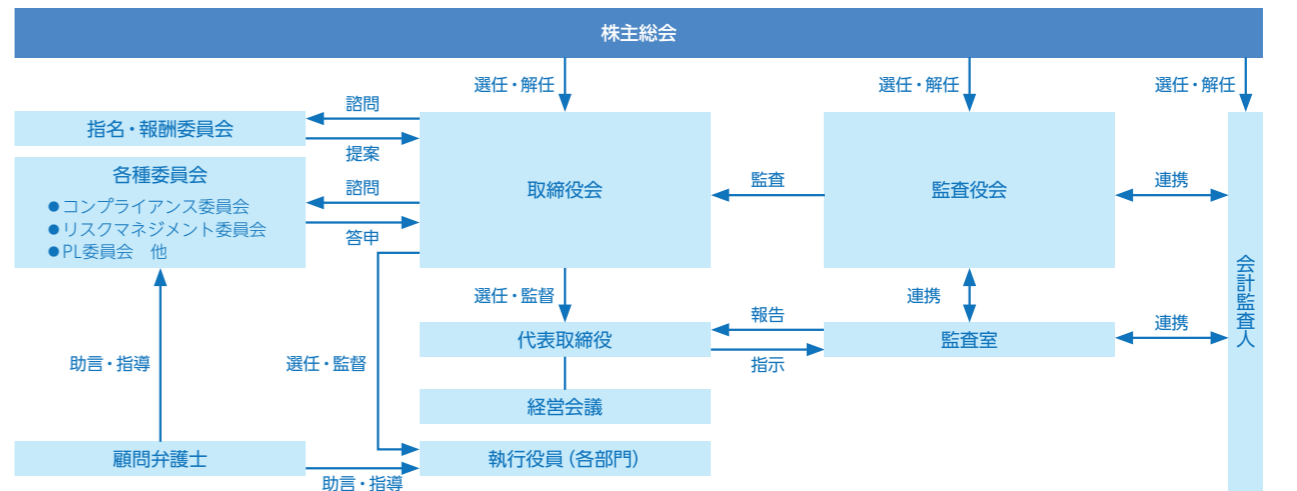
ガバナンス早見表

機関設計	監査役会設置会社
取締役 (うち社外取締役)	11名 (5名)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
取締役会の開催回数(2022年6月期)	13回
監査役会の開催回数(2022年6月期)	10回
取締役会の諮問機関(任意の委員会)	指名・報酬委員会
役員報酬体系	①基本報酬(固定報酬) ②業績連動報酬 ③非金銭報酬
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

## コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷



## コーポレート・ガバナンス体制図



## 取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員により審議しております。なお、取締役会の充実に図るために事前審議機関として、社内取締役等で構成される経営会議を原則月1回開催しております。

## 監査役会

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は、2019年9月19日より常勤監査役1名および社外監査役2名の3名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の執行状況の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。

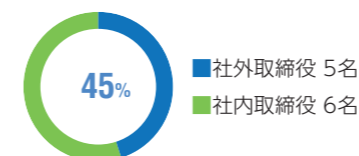
また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監査をしております。

## 指名・報酬委員会

当社は、役員候補者の選解任および報酬に関する決定プロセスの一層の透明化を図るため、取締役会の諮問機関として、社外取締役3名および社内取締役2名の計5名で構成された指名・報酬委員会を設置し、取締役、執行役員および監査役の候補者の選解任に関する事項、および報酬に関する事項について検討するほか、各取締役の基本報酬および賞与の額を決定しております。

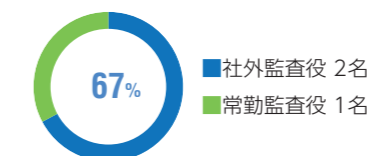
### ● 取締役会の概要

議長：代表取締役社長  
開催回数：13回



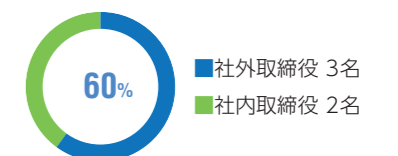
### ● 監査役会の概要

議長：常勤監査役  
開催回数：10回



### ● 指名・報酬委員会の概要

委員長：社外取締役  
開催回数：5回



## コーポレート・ガバナンス

### 役員の報酬等

#### 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である賞与、株式報酬で構成されています。なお、社外取締役および監査役は、役割に鑑み、基本報酬（固定報酬）のみとしております。

#### 【基本報酬（固定報酬）】

経営環境や世間動向を勘案した上で、各取締役の役位ごとに定められた基準額の範囲内で決定しています。

#### 【業績連動報酬】

賞与算出のための業績指標として、株主の皆様と同じ視点から中長期的な企業価値の向上および株価上昇への貢献意欲を高めるため、ROEを採用し、該年度のROEに応じて定められている係数を基本報酬に乗じて算出された額に、期末に実施する役員相互評価の結果を踏まえ、最終的に社長評価によって各取締役の賞与額に反映して決定されます。

#### 【非金銭報酬】

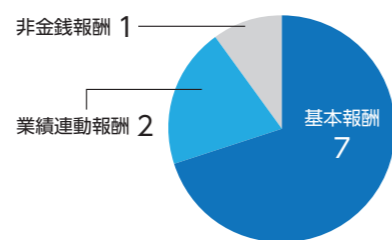
中長期的な企業価値向上に対する意識を高めるため、譲渡制限付株式を取締役（社外取締役を除く）に対し、毎年一定の時期に支給しております。譲渡制限付株式の割当数の計算の基準となる支給額は、株主総会において決議された報酬限度額（年額40,000千円）の範囲内、かつ毎年株主総会後の取締役会で決議された各対象者の新月額報酬に役位ごとの係数を乗じた額を基準としております。個人別報酬における割合は、おおむね基本報酬7、業績連動報酬2、非金銭報酬1としております。

また、当社は、取締役会の決議により、決定プロセスの客観性および透明性を確保する観点から、指名・報酬委員会に対して、各取締役の基本報酬および賞与の額の決定を委任しており、指名・報酬委員会は審議の上、適切に当該決定を行っております。譲渡制限付株式報酬について

は、例年10月開催の取締役会において具体的な支給時期・支給総額等を決定しております。また、当社は、取締役会の決議により、代表取締役社長宮本彰に対して、各対象者への譲渡制限付株式報酬の具体的配分を委任しております。

中長期的なインセンティブ報酬としての性質から、会社の業務執行を統括する代表取締役社長が配分の決定を行うことが適切であると考えられるため、上記の権限の委任をしたものであります。代表取締役社長は、当社譲渡制限付株式報酬規程に基づき、適切に各対象者への具体的配分を決定しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。



#### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	169,019	104,910	44,416	19,693	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,800	16,800	—	—	1
社外役員	28,500	28,500	—	—	7

※ 業績連動報酬の額の算定に用いた前事業年度の業績指標は、ROE 8.6%であります。

## 取締役会の実効性評価

### 評価の実施方法

取締役会全体の機能向上を図ることを目的とし、2016年から年1回取締役会の実効性に関するアンケートを実施しております。

### 評価結果の概要

以下の点から、取締役会の実効性は十分に確保できていると結論付けております。

- 取締役会による経営・監督レベルについて、全回答者が肯定的な回答をしていることから、現在の取締役会による経営・監督のレベルは問題ないレベルと判断されること。
- 取締役会の経営判断に係る質問について、ほとんどの項目で肯定的な回答をしていることから、取締役会はおおむね適正に運営されていると判断されること。

また、2022年に実施したアンケートにおける課題項目は次のとおりです。

- 中核人材の登用についてジェンダー・国際性・職歴等の多様性確保の監督状況
- 役員の知見を深めるための外部セミナー・研修など教育機会の提供
- 社外役員への社内事情の詳細な説明
- 付議事項、報告事項における時間配分の見直し

それぞれの課題項目に対する改善策を検討し、着実に実施することにより、取締役会の実効性をさらに向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

## トレーニング方針

当社では、取締役・監査役による経営監督・監査機能が十分に発揮されるよう、適宜、社外の有識者による経営やコンプライアンス、あるいは特定分野に関する講演会への参加など、必要な知識を習得する機会を提供することとしています。また、社外取締役・社外監査役が社内会議に出席、海外子会社や国内子会社を実際に訪問する等、幅広く業務内容の習得に努めるとともに、社外取締役・社外監査役が有する専門的な知識を社内で共有できるようにしております。

社外取締役・社外監査役については、就任時に、当社の経営戦略、事業内容、中期経営計画の内容等の理解を深めるために、社内の各部門長を講師とするセミナーを受講することとしており、また、取締役会での審議の充実を図るため、取締役会資料の事前配布・説明、関連情報の提供等を行っております。

## 政策保有株式

当社は、取引先との関係の維持・強化や事業運営上の必要性、経済合理性等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合のみ、政策保有株式を取得し保有いたします。

検証する方法については、個々の銘柄ごとに保有の便益（受取配当金や事業取引利益）と当社資本コストを比較して保有の経済合理性を検証するとともに、取引関係の維持・強化や事業運営上の必要性等を総合的に勘案して、毎年、取締役会で保有の適否を個別に判断しております。

政策保有株式に係る議決権の行使については、当社および投資先企業の中長期的な企業価値の向上を期待できるか否かという点等を総合的に勘案して、議案ごとに判断いたします。なお、当社は、株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断をいたしません。



## コンプライアンス

### コンプライアンスに対する考え方

当社グループは、経営理念、行動指針、ならびに最上位規程として位置づけられたキングジムグループ コンプライアンスプログラムにより、役員および従業員が自らを律し、法令遵守はもとより、企業理念の実践に努めています。

### キングジムグループ コンプライアンスプログラム

私たちキングジムグループのすべての企業行動は、コンプライアンスに根付いたものでなければならない。

- 私たちキングジムグループの一員は、企業倫理や法律に反した行動をとりません。万一、企業倫理や法律に反する行為、または疑わしい行動を知った場合は、コンプライアンスの体制に則って、適切な対応をとります。
- 私たちキングジムグループの一員は、合法的でかつ清廉な行動をとります。
- 私たちキングジムグループの一員は、コンプライアンスの精神に反する不当な利益追求を行いません。

#### コンプライアンスの指針

##### ●環境の保全

私たちキングジムグループの一員は、環境配慮活動に積極的に取り組み、地球規模での環境負荷の軽減に努めます。

##### ●贈収賄などの禁止

私たちキングジムグループの一員は、社外とのクリーンな関係を保ちつづけ、贈収賄など、キングジムブランドを汚す行為は行いません。

##### ●良好な国際取引関係の形成

私たちキングジムグループの一員は、海外との取引にあたっては、関係法令を遵守すると共に、その文化や慣習を尊重し、良好な国際取引関係を形成します。

##### ●反社会的勢力への対応

私たちキングジムグループの一員は、暴力団などの反社会的勢力・団体とは、一切の関わりを持ちません。また、不当な要求には一切応じません。

##### ●独占禁止法の遵守

私たちキングジムグループの一員は、独占禁止法やその関係法令（景表法、下請法等）を遵守し、公正で、自由かつ透明な競争を行います。

##### ●知的財産の尊重

私たちキングジムグループの一員は、キングジムグループの知的財産権を尊重すると共に、他人の権利を尊重します。

##### ●不正競争の防止

私たちキングジムグループの一員は、不正競争防止法を遵守します。また、その精神に則り、オリジナリティーを尊重した商品開発を心がけると共に、常に業界のトップブランドであり続けます。

##### ●基本的人権の尊重

私たちキングジムグループの一員は、基本的人権を擁護し、人を人として尊重すると共に、個人の尊厳を傷つけるような行為は行いません。

##### ●法令と社内規程の遵守

私たちキングジムグループの一員は、法令および従業員就業規則をはじめとする社内規程などを遵守し、快適で安全な労働環境の維持・向上に努めます。

##### ●ハラスメントの禁止

私たちキングジムグループの一員は、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等いかなるハラスメントも行いません。

##### ●インサイダー取引の禁止

私たちキングジムグループの一員は、インサイダー取引を行いません。

##### ●秘密情報の適切管理

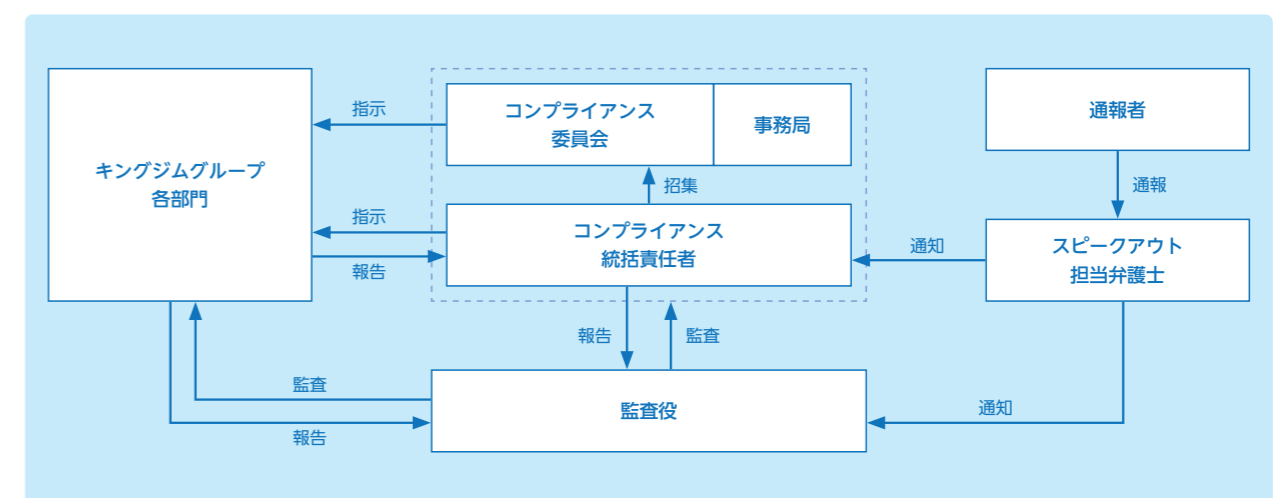
私たちキングジムグループの一員は、営業秘密、ノウハウ、個人情報などの秘密情報を適切に管理します。私たちキングジムグループの一員は、これらを不正に使用したり、第三者に漏洩することは致しません。

### コンプライアンス推進体制

当社は、当社グループのコンプライアンス問題に関する調査、諮問、決定をする機関であるコンプライアンス委員会を設置しております。当社グループのコンプライアンスに関する総責任者であるコンプライアンス統括責任者は、キングジムグループ コンプライアンスプログラムの運用、およびコンプライアンスの状況について監視し、監督します。

また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、スピークアウト担当弁護士に通報することができる体制となっております。通報者は匿名性が保障されており、通報者の正当な行為は従業員就業規則によって保護され、通報したことにより不利益となる扱いは受けません。

監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査するとともに、スピークアウト担当弁護士からの通知およびコンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。



### コンプライアンスに関する取り組み

#### ① コンプライアンス教育（2021年6月21日～2022年6月20日）

キングジムは、さまざまな教育・啓蒙活動を行っており、コンプライアンスの強化と浸透を図っています。

- 情報セキュリティに関するeラーニングの実施
- 職場のハラスメント防止についての啓蒙
- インサイダー取引防止についての啓蒙
- 反社会的勢力への対応についての啓蒙
- 新入社員向けコンプライアンス研修の実施
- 個人情報管理規程の改定と周知
- 「個人情報保護に関する基本方針」等の改定と周知
- スピークアウト制度運用細則の制定と周知

#### ② コンプライアンスに関するアンケート

キングジムは、毎期末に各部署および子会社の長に対して、コンプライアンスに関するアンケートを実施しています。アンケートの結果「あまりできていない」もしくは「できていない」との回答があった部門には、ヒアリングの上、部門で改善策を講じ対応しています。また、アンケート結果は、取締役会へ報告しています。



## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

当社は、当社グループの事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、リスク項目ごとに所管部を定めて常時リスクを管理しております。各所管部は、担当するリスクの危険度をモニタリングし、経営上重要と思われる事象が発生するおそれが生じた場合は、直ちに担当役員を通じてリスクマネジメント委員会に報告するとともに、リスクマネジメント委員会が対応策を協議・承認しております。各所管部は、毎年1回、リスクの発生回避、対策、管理状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク項目については、当社グループの事業活動を取り巻く環境の変化、影響度合いや発生頻度に応じて見直しております。

### リスク項目

<b>事業戦略リスク</b>	<b>外部環境リスク</b>	<b>リーガルリスク</b>
研究開発投資	原材料等の価格変動	知的財産の保護
棚卸資産	海外情勢	製造物責任
M&A	為替変動	
<b>自然災害等のリスク</b>	<b>インフラ等のリスク</b>	
自然災害	情報セキュリティ	
新型コロナウイルス感染症		

※当社の判断による分類です。

### リスクマネジメントに関する取り組み

- キングジムグループ危機管理規程およびグループ各社で危機管理細則を制定しており、グループ全体で損失の最小化に努めています。
- 2022年6月期は、リスクマネジメント委員会を5回開催しました。
- 為替の急激な変動に適正に対処するため、リスクマネジメント委員会が替税制部会を開催しています。2022年6月期は、7回開催しました。
- 災害時における安否確認システムを導入しています。震度5弱以上の震災が発生した場合には安否確認メールが自動一斉配信され、その結果は役職者にリアルタイムで共有される体制を整備しています。また、同システムはメール連絡網を兼ねており、従来の電話連絡網とともに緊急時の連絡体制を構築しています。
- 情報セキュリティ対策として、毎年定期的に標的型攻撃メール訓練を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、テレワーク環境と制度を整備しています。



### 社外取締役メッセージ

#### ガバナンス 実効性・透明性

キングジムの取締役会は、ひと言で表すと「とても風通しのよい取締役会」です。取締役会では、宮本社長による歯切れのよい司会で議事が進行し、社外役員も自由に発言することができます。活発・熱心な審議が続いて予定終了時間を超過することもあります。

コーポレートガバナンス・コードにおいては、女性の活躍推進を含めて社内の多様性の確保が求められていますが、現在、キングジムは、11名の取締役のうち、独立社外取締役が5名であり、女性が5名（うち社外取締役が4名）となっています。また、社外取締役は、ファンドマネージャー、ファイナンシャルプランナー兼社会保険労務士、大学教授（マーケティング論）、会社経営者、弁護士と、多様性に富んでいます。私は、弁護士として法的問題やコンプライアンス問題について意見を求められることがありますが、当社のコンプライアンスについてはおむね問題ないと思っております。

現在、コロナ禍で中止されていますが、社外役員が国内、海外のグループ会社に視察に伺い、キングジムグループについての知見を深めることも、取締役会等で核心に近づく具体的な議論をするのに役立っていると思います。

#### 外部視点から見たキングジムグループ

キングジムは、「テプラ」と「キングファイル」が基盤事業ですが、近年、オフィスのペーパーレス化・デジタル化が進行することを予想し、グループ会社を含めて、これらに並ぶ第3の柱を育てることに注力してきました。しかし、第74期（2022年6月期）は、新型コロナウイルス感染症の影響によってペーパーレス化・デジタル化が急激に進行し、それ以外にも、半導体不足に伴うテプラの品切れや、急激な円安による原材料高騰等によって、利益面で厳しい結果となりました。

私は、社外監査役を務めていた期間を含めると7年間、キングジムグループを社外の立場から見えてまいりました。この間、キングジムグループ各社が、何らかの要因で経営的に難しい局面を迎えても、その都度、新たな取り組みによって、これを克服していく姿を目の当たりにしてきました。私は、難しい局面にあっても、むしろ、そのような時だからこそ、独立社外取締役として取締役会でのモニタリングをしっかり行い、このことを通じて今後の成長・発展を後押しさせていただきたいと考えております。

#### 今後のキングジムへの期待

キングジムは、個人株主様も多数いらっしゃいますし、運営するツイッターのフォロワー数も44万人を超えています。多数かつ熱烈なキングジムファンがいてくださるのだと思います。

もっとも、キングジムは従前、文具事務用品が中心だったこともあり、普段、キングジム商品に接したことのない皆様も多いと思います。コーポレートメッセージ「おどろき、快適、仕事と暮らし」に「暮らし」を入れたのは、オフィス以外の場面でもキングジム商品を広めていきたいという決意の表れです。キングジムファンのさらなる裾野の拡大を期待しております。

2022年3月には、「キングジムグループ サステナビリティ基本方針」を策定し、持続可能性を高める上でのマテリアリティ（重要課題）を決定しました。キングジムではサステナビリティの取り組みの一つとして、「テプラ」使用済みPROテープカートリッジの回収をしていますが、どなたにも分かりやすく、環境問題への取り組みの確実な第一歩として評価されるものであると思っております。

今後、キングジムグループは、キングジムを中核としてグループ全体の成長・発展を目指すこととなりますが、サステナビリティ基本方針に沿った、仕事と暮らしを便利で快適にする商品を開発するとともに、お客様の心に突き刺さる商品、思わずずっと微笑むネーミング、といったキングジムファンを引きつける魅力も持ち続けてほしいと思っております。

社外取締役 垣内 恵子





## 役員一覧 (2022年9月15日現在)

### 取締役



#### 宮本 彰

代表取締役社長  
(1954年8月11日生)

1977年 3月 当社入社  
1984年 9月 当社常務取締役  
1986年 9月 当社専務取締役  
1992年 4月 当社代表取締役社長 (現任)  
2020年 9月 当社取締役専務執行役員 (現任)



#### 萩田 直道

取締役 専務執行役員  
経営企画部特命担当  
(サステナビリティ、M&A担当)  
(1960年5月25日生)

1983年 3月 当社入社  
2010年 9月 当社取締役  
2012年 9月 当社常務取締役  
2018年 9月 当社専務取締役  
2020年 9月 当社取締役専務執行役員 (現任)



#### 原田 伸一

取締役 常務執行役員  
管理本部長  
(1961年9月19日生)

1984年 4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行  
2008年 4月 三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司 (現MUFGバンク (中国) 有限公司) 上海支店副支店長  
2011年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現MUFGバンク (ヨーロッパ)) ドイツ総支配人 兼 デュッセルドルフ支店長  
2014年 8月 当社顧問  
2014年 9月 当社取締役  
2015年 9月 当社常務取締役  
2020年 9月 当社取締役常務執行役員 (現任)



#### 亀田 登信

取締役 常務執行役員  
経営企画部担当 兼 E C 事業部担当 兼 広報室担当  
(1963年1月24日生)

1985年 4月 当社入社  
2014年 9月 当社取締役  
2016年 9月 当社常務取締役  
2020年 9月 当社取締役常務執行役員 (現任)



#### 高野 真

取締役 常務執行役員  
調達物流本部長 兼 品質管理担当 兼 国内子会社統括担当 兼 海外生産系子会社担当  
(1961年7月14日生)

1984年 3月 当社入社  
2006年 2月 P.T. KING JIM INDONESIA 取締役社長  
2014年 9月 当社取締役  
2021年 9月 当社取締役常務執行役員 (現任)



#### 木村 美代子

取締役 常務執行役員  
開発本部長  
(1964年6月12日生)

1988年 4月 プラス株式会社入社  
1999年 5月 アスクル株式会社入社  
2010年 2月 アスマル株式会社代表取締役社長  
2017年 8月 アスクル株式会社取締役 CMO 執行役員  
2021年 6月 アサヒホールディングス株式会社社外取締役 (現任)  
2022年 9月 当社取締役常務執行役員 (現任)



#### 垣内 恵子

社外取締役  
(1962年1月25日生)

1998年 4月 弁護士登録  
1998年 4月 宮原・須田・石川法律事務所 入所  
2003年 10月 笠原総合法律事務所 入所  
2012年 8月 涼和総合法律事務所 開設 (現任)  
2015年 9月 当社社外監査役  
2016年 6月 凸版印刷株式会社社外監査役 (現任)  
2018年 3月 株式会社矢野経済研究所 監査役 (現任)  
2019年 9月 当社社外取締役 (現任)



#### 廣川 克也

社外取締役  
(1970年1月14日生)

1993年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行  
2005年 12月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスインキュベーションマネージャー  
2012年 4月 一般財団法人SFCフォーラム事務局長 (現任)  
2017年 7月 SFCフォーラムファンドマネージャー (現任)  
2018年 4月 株式会社シュアール社外取締役  
2019年 9月 当社社外取締役 (現任)



#### 岩城 みずほ

社外取締役  
(1965年8月17日生)

1988年 4月 日本放送協会松山放送局入局  
1991年 2月 フリーアナウンサー  
2007年 3月 株式会社NTTソルコ (現株式会社NTTネクシア) 入社  
2008年 6月 住友生命保険相互会社入社  
2009年12月 オフィスペネフィット代表 (現任)  
2011年 7月 CFP®認定  
2019年 9月 特定非営利活動法人みんなのお金のアドバイザー協会 副理事長 (現任)  
2021年 9月 当社社外取締役 (現任)  
2022年 5月 MZ Benefit Consulting 株式会社代表取締役 (現任)  
2022年 8月 社会保険労務士登録



#### 鈴木 貴子

社外取締役  
(1962年3月5日生)

1984年 4月 日産自動車株式会社入社  
2001年 8月 LVJグループ株式会社 (現ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社) 入社  
2009年 4月 株式会社シャルダン代表取締役  
2010年 1月 エステー株式会社入社  
2013年 4月 エステー株式会社取締役 兼 代表執行役社長  
2013年 5月 株式会社シャルダン取締役 (現任)  
2020年 3月 トラスコ中山株式会社社外取締役 (現任)  
2021年 6月 エステー株式会社取締役会議長 兼 代表執行役社長 (現任)  
2022年 9月 当社社外取締役 (現任)



#### 平木 いくみ

社外取締役  
(1975年4月4日生)

1998年 4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行) 入行  
2003年 4月 早稲田大学商学部助手  
2009年10月 早稲田大学総合研究機構 マーケティング・コミュニケーション研究所 招聘研究員 (現任)  
2012年 4月 東京国際大学商学部 准教授  
2018年 4月 放送大学客員教授  
2018年 4月 東京国際大学商学部 教授 (現任)  
2018年 9月 早稲田大学大学院商学研究科 非常勤講師 (現任)  
2022年 9月 当社社外取締役 (現任)

### 監査役



#### 清水 和人

常勤監査役  
(1958年1月2日生)

1981年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行  
2008年 4月 株式会社三井住友銀行 監査部 上席監査役  
2010年 9月 当社顧問  
2010年 9月 当社常勤監査役 (現任)



#### 太田 美奈

社外監査役  
(1972年5月6日生)

1999年12月 税理士登録  
2004年 2月 税理士法人タクトコンサルティング 入社  
2015年 9月 当社社外監査役 (現任)  
2021年 7月 太田美奈税理士事務所 代表 (現任)



#### 丹羽 武司

社外監査役  
(1965年2月28日生)

1990年 4月 味の素株式会社入社  
2003年 9月 秀和特許事務所 (現特許業務法人秀和特許事務所) 入所  
2003年12月 弁理士登録  
2009年 4月 秀和特許事務所 (現特許業務法人秀和特許事務所) シニアパートナー (現任)  
2009年11月 秀和特許事務所 (現特許業務法人秀和特許事務所) 副所長  
2015年 5月 秀和知財株式会社代表取締役 (現任)  
2015年 9月 当社社外監査役 (現任)

### ●スキルマトリックス

氏名	役職名	指名・報酬委員	スキル・経験・知識等							
			経営経験	業界知見	国際経験	営業マーケティング	製品開発製造	財務会計	法律	ESG
宮本 彰	代表取締役社長	○	○	○			○			○
萩田 直道	取締役 専務執行役員	○	○	○		○				○
原田 伸一	取締役 常務執行役員	○	○	○				○		○
亀田 登信	取締役 常務執行役員	○	○					○		○
高野 真	取締役 常務執行役員	○	○	○				○		○
木村 美代子	取締役 常務執行役員	○	○		○	○				○
垣内 恵子	社外取締役	○							○	○
廣川 克也	社外取締役	○							○	○
岩城 みずほ	社外取締役	○						○	○	○
鈴木 貴子	社外取締役		○			○	○			○
平木 いくみ	社外取締役					○				○
清水 和人	常勤監査役			○					○	○
太田 美奈	社外監査役		○						○	
丹羽 武司	社外監査役		○	○					○	

\*各取締役・監査役が有するスキル・経験・知識等のうち、主なもの最大4つを記載しています。